

デフレマインド脱しきるか

ある企業の法務担当者の方が興味深い感想を述べていた。「公正取引委員会はこれまでカルテルなどの価格引き上げを不正行為として取り締まっていた。ところが最近、価格引き上げをしないことを悪として取り締まりが厳しくなっている」というのだ。

別に、談合などの価格引き上げ行為への規制を甘くしているという意味ではない。これはこれでしっかりと対応している。ただ、中小企業などが賃金コストの増加などを価格に転嫁しようとしても、買手の優越的な地位の力で価格引き上げ

が阻止されることを、不正行為として取り上げるケースが増えている、という意味だ。つまり適正な形でコスト増が値上げに転嫁されていくことが、競争政策上も好ましいことであるという姿勢が前面に出ている。

物価と賃金が連動して上昇していくことで、経済に好循環が生まれる。企業は価格引き上げを実現することで、付加価値を高めるような経営に取り組める。消費者は賃上げを通じて、物価上昇のマイナス効果をはね除けることができる。公正取引委員会の姿勢にも出て

いるように、2%程度の



伊藤元重の

エコノオッチ

企業の対応問われる25年に

物価と賃金の上昇を維持していくということが、政府による経済運営上も好ましいことだと考えられる。

2%というのは、日本銀行がターゲットにしている数字である。11年前に黒田東彦総裁が就任して以来、日本銀行はこのインフレ率を達成しようとしてきたが、できなかった。皮肉なことに、金融政策の成果というよりは海外のインフレが原因となつて、32カ月前にインフレ率(生鮮食料品を除くコアインフレ率)が2%を超えた。以来、インフレ率は2%を超えている。

この持続的な物価上昇の原動力となっているのが、賃金上昇の動きだ。

2023年、24年と2年にわたって近年にないような高い賃上げを実現することができた。賃上げの流れは全ての産業の費用増加につながり、これが物価上昇を促すことになる。一昨年までは賃金上昇が物価上昇のペースに追いつかず実質賃金が低下する傾向が続いたが、昨年は賃金上昇が物価上昇のペースに追いつく傾向が出てきた。

こうした動きをまとめると、昨年は賃金と物価の好循環が広がった年ということになる。こうした動きは25年も継続すると考えてよいだろう。春闘における賃上げの動きは、今年も継続しそうな状況だ。

人手不足を考えれば、

中小企業や非正規労働の賃上げも継続するだろう。加えてトランプ減税の影響もあって、米国でのインフレ圧力が再燃する可能性も高く、それを反映して為替レートもドル高・円安基調が続いている。

2%程度のインフレが続くことは、経済が活力を持つ上では好ましいことである。ただ、そのためには企業が賃金上昇に積極的に対応し、賃金などのコスト上昇を価格に転嫁していくことが鍵となる。要するに、日本の企業がデフレマインドから脱しているかどうか問われることになる。年明け以降の物価や賃金の動きに注目したい。

(東京大学名誉教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。